

事業提携計画承認申請書

年 月 日

徳島県知事 殿

住所

氏名 { 法人の場合にあつては、その名称及び代表者の氏名 } 印

住所

氏名 { 法人の場合にあつては、その名称及び代表者の氏名 } 印

特定農産加工業経営改善臨時措置法第3条第2項の規定により、下記の事業提携計画について承認を受けたいので申請します。

記

1. 現在行っている事業の現状等

【特定農産加工業者】

(1) 事業提携を実施する事業所の概要

- ① 所在地
- ② 事業開始年月日
- ③ 従業員数
- ④ 事業の内容及び売上高又は経常利益

(2) 法人の概要

- ① 特定農産加工業種名
- ② 設立年月日
- ③ 資本の額又は出資の総額
- ④ 従業員の数又は組合員数
- ⑤ 事業の内容及び売上高又は経常利益

(注1) 事業提携に参加している者ごとに記載すること。

(注2) 財務諸表その他経営内容が把握できる資料を添付すること。

【関連農産加工業者】

(1) 事業提携を実施する事業所の概要

- ① 所在地
- ② 事業開始年月日
- ③ 従業員数
- ④ 事業の内容及び売上高又は経常利益

(2) 法人の概要

- ① 関連農産加工業種名
- ② 設立年月日
- ③ 資本の額又は出資の総額

- ④ 従業員の数又は組合員数
- ⑤ 事業の内容及び売上高又は経常利益

(注1) 事業提携に参加している者ごとに記載すること。

(注2) 財務諸表その他経営内容が把握できる資料を添付すること。

2. 事業提携の目標

3. 事業提携計画の内容及び実施時期

(1) 事業の内容等

事業の概要	年度	事業実施予定
		具体的な事業の内容

(2) 廃棄する特定設備の概要

年度	設置の種類	取得年月	残存耐用年数(年)	価格(千円)	数量	金額(千円)	処理方法	予定年月	備考

(注1) 「残存耐用年数」とは、法定耐用年数から既に償却の済んだ年数を引いたものである。

(注2) 「価格」は、申請時点の帳簿価格を記載すること。

(注3) 「金額」は、譲渡価格を記載すること。

(注4) 「処理方法」は、譲渡先等を記載すること。

(3) 譲渡する不動産の概要

年度	不動産の種類	面積(m ²)	金額(千円)

(注1) 「不動産の種類」は土地、建物の別及び建物の種類を記載すること。

(注2) 「金額」は譲渡価格を記載すること。

(4) 新たに設置する設備等の概要

年度	設備等の種類	数量	金額(千円)

(5) 出資及び不動産の取得に関する事項

ア 出資

出資の目的	出資者	被出資者	出資時期 (年月日)	出資額 (千円)

イ 不動産の取得に関する種類

年度	不動産の種類	面積(m ²)	金額(千円)

(注1) (3)の(注1)と同じ。

(注2) 「金額」は取得価格を記載すること。

4. 計画を実施するのに必要な資金の額及び調達方法

(単位：千円)

年度	事業名	資金種類	調 達 先						備考	
			日本公庫 (農林水産事業)	その他の 政府系金 融機関 (注2)	県・市等 からの借 入	民間金融 機関から の借入 (注2)	自己資 金	その他 (注1)		合計
		土地 建物 機械装置等								
		小計								
		運転資金								
		計								
		土地 建物 機械装置等								
		小計								
		運転資金								
		計								
		合計								

(注1) 国、都道府県、市町村等が行う補助については補助主体も併せて「その他」の欄に記載すること。

(注2) 具体的な金融機関名も記載すること。

5. 試験研究に充てるための負担金の賦課の基準

(単位：千円)

年度	賦課の基準	負担金の合計額 及び積算根拠	構成員別の賦課金額 及びその積算根拠	備考

(注) 賦課の基準は、生産数量割、生産金額割、従業員数割、設備別割、出資金割等を記載する。

6. 原料及び雇用の状況

(1) 原料の使用状況等

【特定農産加工業者名】

(単位：トン)

原材料名	〇〇期使用実績 (直近決算実績)	〇〇期使用計画 (目標：計画5年目)	主な産地
例：小麦 ┆うち国産			〇〇県ほか
例：小麦 ┆うち国産			〇〇県
【備考】「事業所における使用量」、「会社全体の使用量」、「事業所における関連加工業者向けに使用する量」など、後日実績の確認ができるよう記載すること。			

【関連農産加工業者名】

(単位：トン)

原材料名	〇〇期使用実績 (直近決算実績)	〇〇年使用計画 (目標：計画5年目)	主な産地
例：小麦粉 ┆うち国産			提携特定農産加工業者ほか
例：小麦粉 ┆うち国産			提携特定農産加工業者
【備考】「事業所における使用量」、「会社全体における特定農産加工業者からの仕入れ量」など、後日実績の確認ができるよう記載すること。			

(2) 事業提携計画の実施に伴う雇用の状況

【特定農産加工業者名】

	〇〇期雇用実績 (直近決算期)	〇〇期雇用計画 (計画5年目)
従業員数		
┆パート、アルバイト等		

【関連農産加工業者名】

	〇〇期雇用実績 (直近決算期)	〇〇期雇用計画 (計画5年目)

従業員数		
パート、アルバイト等		

注：従業員は、原則として申請する計画に係る事業所の従業員を記載すること（直近決算期の雇用実績は、1の(1)の③の従業員数となる）。また、事業所の従業員数を記載することが困難な場合、法人全体の従業員数（1の(2)の④に記載する従業員に相当）を記載する。

備考

氏名を自署する場合には、押印を省略することができる。